

# なわて民報

No.1937  
2016.3.25

[発行]  
日本共産党  
四條畷市委員会  
中野本町4-24  
TEL/FAX  
072-879-5016

四條畷市議会議員  
岸田 あつこ  
清滝29-1 A-201  
TEL/FAX  
072-803-0303

かんばら泰晴  
北出町27-2  
TEL/FAX  
072-865-2551  
072-865-4610

日本共産党四條畷市委員会  
の見解を紙面のおりお知らせ  
いたします。

## 小雨のなか1万人参加

## 参院選躍進めざす大演説会

# わたなべ結ゆい

大阪府党  
青年学生責任者

### 立憲主義破壊・改憲勢力の

### おおさか維新・自公との対決くつきり

3月18日夜、大阪・朝潮橋の大阪市立中央体育館で、安保法制＝戦争法廃止の国民連合政府をつくろう、止めよう安倍暴走政治をテーマに、参議院選挙の躍進をめざす、日本共産党演説会が開かれ、党外からも多彩な方々が共産党の躍進に期待を表明されました。

あいにくの小雨にもかかわらず、会場はびつしりと埋まり、立ち見が出るほど。一万人の参加者の熱気であふれかえりました。

### わたなべ結のねうち

#### 志位委員長が訴え

わたなべ結・府党青年学生責任者は自らが維新政治ノリ、戦争法廃止の運動を大阪で進めている姿を訴え、志位和夫・日本共産党委員長は安倍政権を倒し、国民連合政府実現のためには日本共産党

の躍進がぜひとも必要。

4人区の大坂でわたなべ結氏を押し上げることが党躍進のためには欠かせないと訴えました。

志位氏は、党の値打を第一は、「安倍政権の立憲主義・平和主義・民主主義破壊に確かな足場をもって対決し、転換の展望を示す党」

第二は、「国民の共同、野党の共同を何よりも大切にし、共同の力で政治を変える党」

第三は、「安倍政権に代わる責任ある政権構想『国民連合政府』を提唱する党」として3点にまとめ、国民運動の発展のために党躍進が必要ないとを解明しました。

#### 平松・元大阪市長

#### オール大阪堅持の かなめは共産党

平松邦夫・元大阪市長は、維新政治の大坂市解

体を許さないためのオール大阪堅持の立場から「都構想の住民投票は、各党がこだわりを捨て、何度も会合や集会を開いて、1万票差で勝てたもの」と、自民党大阪府連新幹部のダブル選挙での対応ぶりをチクリ。維新政治のストップに正面から立ち向かう共産党に期待を表明されました。

#### 小林・慶大名誉教授

#### 立憲主義回復を訴え

小林節・慶應義塾大学名誉教授は、権力をしぼる『立憲主義』がいかに大切かを力説、日本共産党は立憲主義を取り戻すパートナーと強調されました。

#### 4月10日告示17日投票

#### 大東選挙予定候補

小松まさあき 市長 予定候補

あらかさき美枝 市議 予定候補

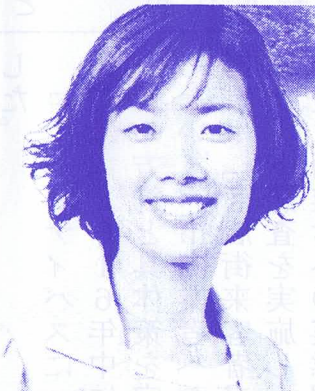
天野かずゆき 市議 予定候補

演説会中、4月に行われ

比例代表でお世話になります

# 大門 みきし

日本共産党参議院議員



「戦争法」廃止の  
国民連合政府を  
つくろう

わたなべ結ゆい

制度解説 参議院選挙は  
2回投票があります。

大阪選挙区  
候補者名で投票します。

例えば わたなべ結  
比例代表  
政党名で投票します。

例えば 共産党  
(候補者名でも、かまいません)

る選挙の予定候補が紹介され、大東の3氏は、バス2台を連ねて参加した後援会員から盛んな拍手声援を浴びていました。声援にこたえる3氏の決意に満ちた笑顔がとても印象的でした。



会場びつしりの参加者



# 3月議会 代表質問

## 憲法9条守り、戦争法廃止を求め、

## 学校統廃合計画は白紙に、十一項目

市長の市政運営方針に対する各会派の代表質疑が3月8日に行われ、日本共産党市会議員団の岸田あつこ議員は十一項目の質問を行いました。

市民生活には、国政や府政も深く関わっています。岸田議員は、市民のくらしを守るための国政・府政問題を5項目取り上げました。

- (1) 憲法9条を守り、安保法制（戦争法）の廃止を求める。
- (2) 大企業減税の見直しと消費税10%増税の中止を求める。
- (3) 原発ゼロ・自然エネルギーへの転換を求め、市も取り組む。
- (4) 国に子どもの医療費助成制度の創設を、大阪府には拡充を求める。
- (5) 国や府へ学校の少人数学級の拡充を要望し、市独自でも実施を。

### 土井市長、安倍政権に追随

市長は、子どもの医療費助成制度と少人数学級に関する要望は行うとし、自然エネルギーの対策として住宅用太陽光発電への補助制度実施をしているなどの答弁がありました。

しかし、憲法9条や安保法制については「国会の議論を経て、今に至ったと認識している」と安倍政権に追随する姿勢に終始。

さらに市長は、大企業減税と消費税増税は「必要な措置」とし、儲けている大企業に減税し、庶民には増税する不公平な税制を支持。庶民のくらしに思いを馳せない冷たい答弁をしました。

原発ゼロの問題では「市

長会から安全・防災対策の充実を要請している」と原発再稼働ありきの答弁を背し、多くの国民の願いに背く姿勢を示しました。



### 粗大ごみ有料化は市民無視!

市政問題では、主に次の質問を行いました。

- (1) 学校統廃合計画は62億円の費用が73・7億円にふくらんだ。市民に説明なしに進めるべきでなく、計画は一旦白紙にし、改めて市民に意見を聞くべき。また、市長・教育長の政治責任への考えは?
- (2) 粗大ごみ有料化を市民に説明せず、意見も聞かずに有料化前提の費用を予算に計上したのは市民無視の行為であり、削除すべき。
- (3) 国民健康保険料の引き下げ、介護保険料・利用料の減免制度の実施を。
- (4) コミュニティバスの清滝団地から忍ヶ丘駅への便の確保など、ルート変更を。
- (5) イオンモールの市内業者への影響調査、住宅リフォーム助成・店舗リ

ニューアル助成の実施を。

日本共産党市会議員

岸田 あつこ



### 市長や教育長の進退問題も迫る

学校統廃合計画については教育長が答え、「費用が増額となった内容は市議会で議論されている」、「市民の意見を真摯にうかがってきた。課題解消のためにはこの計画をすすめることが市長と私の使命」と答弁。これに対し岸田議員は、「62億円の債務負担を廃止・増額するのは前代未聞であり、市の政策決定における重大なミス。市長や教育長の進退問題も考えるべき重要な問題」、「計画が市民に説明された時点から、内容も金額も大幅に変わっている。市民に説明し直さずに進めるのは無責任」と追及しましたが、市長・教育長は同じ答弁を繰り返すだけでした。

### 市内業者への調査、

### コミバスには前向き答弁

粗大ごみ有料化に関しては「環境審議会での賛成多数を受け、予算を計上した」と質問にまともに答えず、国保・介護、住宅・店舗へのリフォーム助成については「実施は困難」と冷たい答弁でした。

コミュニティバスについては「2016年中に一定の方針と具体策を定めた」とし、「市内業者への影響は「商店街来客者アンケート調査を実施し、今後は事業者への実態調査を開始する」と答弁がありました。

日本共産党はこれから「市民が主人公」の市政を求め奮闘します。

政治革新の道しるべ、  
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円  
日曜版●月 823円

今年も お花見  
4月1日(金) 昼12:00~  
深北緑地公園  
参加費 500円

★多少の飲み物をご用意します。  
★昼食はご持参下さい。

